



月刊アフリカニュース

2013年 9月 18日

No. 2

目次	ページ
南スーダン政治・経済月報 8月	1
セネガル政治・経済月報 8月	3
モザンビーク 政治・経済月報 8月	13

南スーダン政治・経済月報（2013年8月）

主な出来事

【内政】

- ・23日、キール大統領はワニ・イッガ国民立法議会議長を副大統領に指名。24日、国民立法議会は同副大統領を承認。9月2日、マゴク・ルンディアル新議長を全会一致で選出。
- ・4日、キール大統領は新内閣を再改造。2省を分割し、省・担当大臣の数を計21とした。国首脳級会合が開催。ベンジャミン外務・国際協力大臣が出席。会合
- ・13日、国民立法議会は、テラー・リン司法大臣の承認を拒否。その他の大臣・副大臣については同日までに全て承認。

【外政】

- ・28日、ケニア・モンバサにてインフラに関する5か後原油パイプライン建設等に関する共同コミュニケを発出。
- ・9月3日、キール大統領はハルツームを訪問。南スーダン産原油のスーダン内輸送の継続で合意。アビエ問題については特段の進展なし。

【経済】

- ・27日、議会はアフリカ開発銀行への加盟についての合意文書を批准。
- ・消費者物価指数は前月比0.8%の下落。公式為替レートは先月と変わらず。

【内政】

・SPLM基本文書検討プロセスの再開

15日、アン・イトーSPLM副幹事は、キールSPLM議長が、同党の大綱、政権公約、行動規範、手続規則の4基本文書についての検討を再開するよう指示した旨発言。同検討プロセスは、本年3月に開始されて以降、政治状況を背景として遅延していた。

・アマム前SPLM幹事長による申立て

7日、パガン・アマム前SPLM幹事は、キールSPLM議長及び政党としてのSPLMを相手取り、キール議長がアマム前SPLM幹事長に対し記者会見やプレスとの接触及びジュバ外への渡航を禁止した7月23日付SPLM議長令等を、暫定憲法で保障された表現の自由及び移動の自由等の基本的人権の侵害であるとして、その取消し等を求める申立てを最高裁へ行った。

・ジョングレイ州情勢

21日、南スーダン国軍(SPLA)は、ジェームズ・オトニー・リア准将を、ジョングレイ州ピボールにおいて人権侵害を行ったことを理由に逮捕。軍報道官は、同人によるSPLA軍規違反並びに同人による人権侵害に関する人権団体及び軍の情報機関による情報に基づく逮捕である旨説明。

【外政】

・共同治安委員会の開催

7月30日から31日にかけて、ジュバにて、南スーダン及びスーダンの軍事情報当局高官による共同治安委員会が開催。関連合意違反の検証を行う共同チームの設立等につき合意。

【経済】

・財政・予算

7日、アグレイ・ティサ新財務・経済計画大臣は、就任後100日以内に、石油以外の収入として1か月あたり70百万から90百万南スーダンポンド(約17.5百万から22.5百万米ドル)を確保する予算計画を作成する旨発言。

・石油

(1)12日、スーダン政府は、南スーダン産原油のスーダン内輸送停止期限を8月22日から9月6日まで2週間延長する旨発表。(注:9月3日の南北首脳会合において輸送制限の撤廃に合意。)

(2)23日、ディエウ石油・鉱物大臣は、4月の石油輸出再開以降、南スーダンは7億バレルの石油を輸出し、スーダン政府に対し通過料等として1億7千万米ドル支払った上で、6億3千万米ドルの収入を得た旨明らかにした。(注:9月5日、石油・鉱業・産業省は、同期間中、南スーダンは計979万バレルの原油を売却し、9億6千9百万米ドルの収入があった旨発表。これによりスーダンは総額2億3千8百万ドルの通過料等の収入を得る。)

・投資・産業

22日、マリー・ジャバス財務・経済計画副大臣は、本年11月に、南スーダンのための国際投資会議を開催する旨及び同会議に250以上の企業が招待されている旨発表。(注:その後、12月初旬の開催となる旨調整あり。)

・ナイル川流域イニシアチブ(NBI)への加盟

15日、閣議にて、南スーダンのナイル流域イニシアチブ(NBI)への加盟が全会一致で決議。

セネガル政治・経済 月報(2013 年 8 月)

主な出来事

【内政】

- ・16 日までの雨により、ダカール州内で、男児 2 名を含む 4 名の死者が発生した。また 29 日から 31 日の大雨で、ファティック州で 5 名が死亡、4 名が行方不明、ティエス州で 2 名が死亡した。
- ・15 日、高等教育に関する大統領会合が開催され、来年度以降の理系課程の強化、及び登録料値上げが決定した。これを受け、19 日及び 27 日、ダカール大学の学生は登録料値上げに反対するデモを行った。

【外政】

- ・エジプト情勢の悪化に伴い、19 日、大統領府はコミュニケで、サル大統領が状況の悪化を懸念し、イスラム協力機構(OIC)に対し、緊急会合の開催を含む必要な措置を講じるよう要請した。
- ・サル大統領は、ポハンバ大統領の招待により、23 日からナミビア・オシャカティを訪問し、同国「英雄の日」に出席した他、農業、保健、観光、産業及び環境分野に関する合意書に署名した。

【経済】

- ・30 日、政府は、セネガル国立経済開発銀行(BNDE)への銀行業認可を発表した。これを受け、同銀行は、2014 年 1 月から、セネガル中小企業への融資を開始する予定。
- ・27 日、サール商業・工業・インフォーマルセクター相は、今後、中小企業向け再建基金を設置する旨発表した。基金の予算は 3 年間で 4,050 万米ドルとなっている。

【内政】

(1) 政府の動き

ア. サル大統領のプレス会見

3 日、サル大統領は、大統領府で Ndougou(ラマダンにおける日没後の食事)会見を開き、以下の発言を行った。

- ・野党は好きなことを口にしてはいるが、政権発足から 15 ヶ月間で、所得税減税、食料価格コントロール、村落部での端境期支援、電力改善など、様々なことを実践してきた。電気については生産方法そのものを変えなければならず、民間を含むパートナーの協力により、2016 年までに 508MW を生産できるようになる。
- ・ガバナンス改革は目に見えないものであるが、会計検査院を独立した立場で機能させたり、政府予算の執行状況を四半期毎に議会で報告したり、国家汚職対策室(Ofnac)を設置したりしている。
- ・不処罰を終わらせ、あらゆる公取引を透明に行うため、公共取引法の改正を行う必要がある。
- ・不正追及により「カネが回らなくなった」と言う者もいるが、欧州金融危機の影響でディアスポラからの送金が減っているにも関わらず、公務員や民間の給与が支払われたことで、これまでになくカネが動いている。(5 日 Observateur)

イ. 政府監督局(IGE)レポート

- ・ 20日、IGEは2008年から2012年のガバナンスに関する報告書をサル大統領に提出した。大統領は、同局には特に財政運営コントロールにおいて厳格な働きを求める旨述べた。
- ・ 報告書の中では、サル元エネルギー相下でのアフリカ石油精製公社(SAR)との随意契約(4,950億Fcfa)や、2008年イスラム協力機構(OIC)サミットにおける不正な高級車購入(7億Fcfa)等が通告された他、推奨事項として公職離着任時における資産報告の義務化、在外ポストの階級制度見直しなどが提示された。(20日 Soleil)

ウ. 公務員監査

公務員・労働・国家機構調整省が行った公務員の監査により、サル政権下で昨年10月まで大臣を務めたンジャ

イ前エネルギー相、ジャロ前商業相、サル前教育相、ゲイ会計検査院長らに交代後も給与が支払われていたことが判明し、同省は返納を命じる旨決定した。(1日 Dakaractu)

エ. マラリア対策

保健・社会省は、マラリア対策として蚊帳販売プログラムを開始し、これより薬局、スーパー等で1張1,000Fcfaで蚊帳の購入が可能となった。(25日 Leral.net)

(2) 前政権関係者の不正追及

ア. カリム・ワッド元大臣

- ・ 23日、Crei予審委員会は、ファン地区にあるワッド前大統領邸宅にあったカリム氏の私用車複数台を差し押さえ、コロバン憲兵隊へ移送した。三菱ピックアップ、ポルシェ、BMW、フォード車などで、前大統領名義のもの及び、カタール、モロッコ国王から寄贈された車両を含む。(24日 Observateur, Pressafrik)
- ・ 上記に対し、PDSのニオン元外相は、カリム元大臣の口座に巨額の資金が見つからなかったからこそ取られた措置だろうとコメントした。(27日 Seneweb)

イ. その他の動き

- ・ 1日、財の不正取得抑制のための監査院(Crei)のンダオ特別検事は、セネガル港を運営するDP World社が未払い入港料246億Fcfaを弁済したことで、同社を行政管理下から除外した。(1日 RFI)
- ・ 2日、セネガル最高裁は、カリム元大臣、サル PDS ナショナル・コーディネーターらが、政府の国外移動禁止に対して行った提訴につき、不受理との結論を下した。(2日 Seneweb)
- ・ 財の不正取得抑制のための監査院(Crei)による審問を受けたンジャイ元地籍調査局長は、刑務所への拘留を避けるべく、30億Fcfaに上る資産の差し押さえに応じた。同元局長は、2000年の政権交代当時、3軒の不動産のみを所有していたのに対し、現在では79億Fcfa以上の資産があり、不正な資金運用の疑いがかけられている。(28日 Sud, 29日 Dakaractu)
- ・ 28日、セック元国民議会議長は、航空運輸大臣時代に関与した航空ハンドリング・サービス(AHS)(注:ダカール空港の運営に携わる企業の一つで、カリム氏の不正資金運用に利用されていると見られ現在行政管理下に置かれている)設立の経緯につき、Creiの審問を受けた。同氏は、

当時大統領特別顧問であったカリム元大臣が全ての責任を負っていると述べた他、カリム氏の協力者とされるパップ・ママドゥ・プイ氏が名義貸しをした旨明らかにした。(29日 Pressafrik)

(3) 政党の動き/Macky2012(大統領選挙におけるサル大統領の支持母体)

Macky2012 はコミュニケを発出し、与党連合 BBY に対し、2017 年の次期大統領選挙にはサル大統領以外の候補者を出さず 10 年の任期を保障し、選挙公約「Yonou Yokkute(成長への道)」の実現に尽力するよう呼びかけた。また(一部党員が連合と対立する発言を行っている)社会党 PS に対し、「一貫性と忠誠に欠けるため、政府から身を引くよう」述べた。(17日 Soleil)

(4) 洪水問題

ア. 被害状況

- ・ 16 日までの雨による被災者は、ダカール地方で 8,574 名、その他の地域全体で 1,634 名。男児 2 名を含む 4 名の死亡、複数の交通事故が発生した。(16日 APS、18日 RFI)
- ・ カフリンでは、住宅の浸水に加え、セネガルーマリ間の鉄道が 14 日より三カ所で遮断され、Transrail 社は日額 8 千万 Fcfa の損害を被った。(18日 Pressafrik、19日 Dakaractu)
- ・ 20 日より続いた大雨により、ケドゥグ州でガンビア川が氾濫し、複数の村が孤立した。(22日 APS)
- ・ 被災者用住居建設が進められているダカール郊外の一部地区(Niague)が洪水被害に見舞われた。住民の話では、同地区はかつて末無し川(marigot)だったものを埋め立てており、土壌は粘土質で流されやすい。ディオップ復興・洪水被災地整備相によると、昨今の雨により同地区で建設中の 3 戸分の住居土台が崩壊した。(26日 Pressafrik)
- ・ 29 日から大雨で、ファティック州ディオスモン流域で、2 名が死亡、4 名が行方不明となった。また国道 1 号線が遮断され、バス 1 台が横転し 1 名が死亡した。同様に周辺地域で 3 名が水に流され行方不明となった。(31日 APS)
- ・ 30 日夜から 31 日にかけて、ンブール県チャージャイで 200mm の大雨を記録し、橋 2 本が遮断された他、交通車両が水に流され 2 名が死亡した。消防隊はトラック 20 台、自動ポンプ車 4 台を出動し地域住民の救助に当たった。(2日 Soleil)

イ. 政府の対応

- ・ 1 日、ディオップ復興・洪水被災地整備相は、完成した 460 戸の入居者と面会を行い、引渡し手続きに関し説明を行った。入居対象は、前政権のジャックイ計画で救済から漏れていた、2005 年における被災者が中心。(1日 APS)
- ・ 1 日、青年・雇用・公民化相はコミュニケで、雨水管理プロジェクト(PROGEP)の枠組で、150 名の青年を雇用し、今年から 2017 年にかけてピキン、ゲジャワイで行われる 150km の排水網建設へ従事させる旨発表した。(2日 Sud)
- ・ 8 日夜、サル大統領は私用車を自ら運転して市内グラン・ヨフ地区で被害状況及び対策措置の進捗を確認した他、セネガル衛生公社(Onas)総裁と面会し、これまでの働きを歓迎した。(10日 Soleil)
- ・ 16 日、サル大統領は CFPT やグラン・ヨフ地区、郊外の被災地区を訪問し、「政府は被災者の

要求に対し十分な対応を行う」旨述べた。また今般建設した住居1戸当たり、土地代150万 Fcfa、建設費用950万 Fcfaがかかっている旨言及した一方、入居者負担は350万 Fcfa以下(返済期間10年)に抑えるよう政府に指示した。(17日 Soleil、17日 Observateur)

- ・ 20日、洪水対策に関する会合後、クリバリ政府報道官は、10カ年計画で策定した7,600億 Fcfaのうち、これまでに400億 Fcfaを費やし、うち210億 Fcfaが住居建設に充てられている旨明らかにした。今季は、640名の消防隊、400台の自動ポンプを動員しているものの、緊急災害救済計画(Plan ORSEC)を発動するには至っていない。(21日 Soleil)
- ・ 保健・社会省は、洪水被災地域において、マラリア等の診察に加え放射線及び歯科治療を行うための医療設備を設置した。(29日 Leral.net)

(5) 国民議会

1日、Rewmi所属のサール議員は、議長職の任期を1年から5年へ引き戻す法案を議会に提出した旨明らかにした。ニアス議長の任期は7月30日で満了しており、来期の開幕後(10月)、右法案採択もしくは議長の再選が行われる予定。ニアス氏自身は、サル大統領との対立を避けるべく、右法案へは反対票を投じる旨述べている。(1日 Dakaractu、2日 Walfadjiri)

(6) 警察

- ・ 13日、アンナ・セム・ファイ新長官(女性)の就任式が行われ、「警察を巡る困難な状況に際し、自分の任務として組織の中に規律と厳格さを根付かせたい」と述べ、セック内相は「大統領の優先事項でもある国内の治安については、セネガル国民も多くの希望を抱いており、信頼を回復してほしい」旨述べた。
- ・ 同日、麻薬取引への関与に関し、ニャン前長官及びケイタ麻薬不法取引抑制局(Ocrtis)は、ダカール地方裁判所でそれぞれ審問を受けた。(14日 Soleil)

(7) ダカール市

- ・ 12日、サル市長は、議会で市内19カ所の人工芝設置計画が採択された旨明らかにした。同計画は仏の支援により、うちケルメル市場には、人工芝を敷いた市民の広場及び250台分の駐車場が設置される予定。(12日 APS)
- ・ 16日、コルニッシュ通りの最高裁判所周辺で、警官隊による警備の下、行商の撤去が行われた。(16日 APS)

(8) Le Quotidien 紙

28日、ダカール軽罪裁判所は、当地日刊紙 Le Quotidien に対し、3ヶ月間の業務停止及び違約金1千万 Fcfaの支払いを命じた。同紙は2012年10月に更迭されたシセ元外相に関し、今年6月、「サル政権に異議を唱え少数派に回った同元大臣は孤立状態にある」旨掲載し、同元大臣より提訴されていた。同紙は控訴の構えを見せている。(29日 Quotidien、APS)

(9) 大学

ア. 奨学金支払い遅延に対するデモ

1日、ダカール大学で、奨学金の支払い遅延に反発した学生が通りで投石するなどのデモを起こ

し、治安部隊が催涙ガスを用いて制圧した。奨学金事務局は、翌週以降の支払いを約束し、しばらくの辛抱を呼びかけた。続く5日にも同大学学生は、事務局車両及び白バス(TATA社)2台を略奪するデモを行った。(2日 Pop、6日 Walf)

イ. 高等教育に関する大統領会合

- ・ 15日、高等教育に関する大統領会合が開催され、以下の政策が発表された。(15日 APS)
 - ① 投入額: 2017年までの5年間で3,020億 Fcfa。
 - ② 重点分野: 科学、テクノロジー、情報通信(現在は7割が文系課程)。
 - ③ 設備: 学生寮の12,500床増設、キャンパス内のレストラン10軒増設。
 - ④ 奨学金: 満額受給枠の20%及び半額受給枠の40%を、社会的基準(障害者や貧困層)に基づいて選定。(これまでは成績のみを基準に支給)
 - ⑤ 登録料: 学部2.5万 Fcfa~(毎学年5千 Fcfa アップ)、修士5万~6万 Fcfa、博士7.5万 Fcfaに値上げ。
- ・ 19日、ダカール大学の学生はキャンパス内で総会を行った後、上記登録料の値上げに反対し、駐車していたセネレック社の車両を略奪するなどのデモを行った。治安部隊が催涙ガスを用いて制圧し、15名が軽傷を負った。(20日 Observateur)
- ・ 高等教育教員組合(SAES)は、上記政策には、関係者の意見が取り入れられていないとし、特にニャン高等教育・研究相の責任が大きい旨批判した。また2011年3月に政府/組合間で交わされた合意書を遵守し、通信教育などよりも、既存の大学の建て直しに重点を置くよう求めた。(23日 Soleil)
- ・ 27日朝、ダカール大学の学生は、登録料の値上げに反対し、許可なしに大学からオベリスク広場までデモ行進を行おうとし、治安部隊に制圧された。(27日 Seneweb)

(10) カザマンス

ア. MFDC

ラジオ RFM の報道によると、MFDC 過激派の一つであるウスマン・コンパス・ディアッタ派メンバーの14名が、政府から援助を受け、MFDC から脱退しヨーロッパへ移住するため現在ダカールに滞在している。右知らせを受け、同リーダー及び別派リーダーのセザール・アトゥットゥ・パディアテ氏は反発を示し、政府との和平交渉を後退させるものだとしている。(1日 Leral.net)

その他情勢

- ・ ギニアビサウでコレラにより25名の死者が発生している状況を受け、ジガンシヨール州の保健機関は警戒を強め、国境付近へ医療チームを派遣し、啓発活動やギニアビサウ方面からの旅行者へ検査を行うなど対策を講じた。(1日 Pressafrik)
- ・ 1日深夜、ジガンシヨールのブティックに覆面強盗が押し入り、ギニア人店主を殺害の上金品を奪って逃走した。(2日 Pressafrik)
- ・ 7日早朝、ジガンシヨールから北へ80km、ガンビア国境付近の村で、セネガル軍車両が地雷の爆発に遭い、兵士1名が死亡、1名が負傷した。(7日 PANA)

【外政】

(1) ガンビア

ア. セネガル・ガンビア国境管理委員会

29日から2日、ダカールで、セネガル・ガンビア国境管理委員会が開催され、国境を示す境界石(bornes frontieres)設置に関し、住民に理解を求める啓発活動への支援を両大統領に求めた。他方、ンジャイ委員長は、民族を共にする両国民を隔てることは不可能であり、国境付近に合同市場やモスク建設等を行い、共存を促したい旨述べた。(2日 APS)

イ. ジャメ大統領による恩赦

ジャメ大統領はラマダン明けのコリテ祭に際し、一部囚人に対する大統領恩赦を行い、8日、3名のセネガル人受刑者を釈放した。翌日、ディアーニュー・セネガル大使を表敬した同名らは、健康状態に問題はない旨報告し、良好な二国間関係に敬意を示すと共に、依然収監されている残り1名のセネガル人死刑囚の釈放に向けた交渉を要請した。(10日 Soleil)

ウ. 人権保護団体

昨年ガンビアでセネガル人2名を含む9名の死刑執行が行われてから一年を迎えた23日、ダカールで、RADDHO等人権保護団体が追悼会合を開催し、「ガンビアに拠点を置くアフリカの民主主義関連機関へ移転を呼びかけるべきである」旨述べた。また、10月にバンジュールで予定されているアフリカ人権委員会の定例会合をボイコットする旨決定した。(24日 Quotidien)

(2) スペイン船舶

- ・ 2日、3~4.5万リットルの軽油と20トンの漁網を積載したスペイン船舶がマドレーヌ島に座礁し、乗組員17人がセネガル当局へ連行された。船体から漏出している軽油が海水を汚染し始めている上、投げ出された漁網により周辺に生息する魚の生態に影響を及ぼす恐れがあるとして、5日、セネガル政府はスペイン大使館を通じ調査を開始した。(5日 Observateur, Populaire)
- ・ 消防隊は13日までに積載していた軽油の半量を汲み上げ、漁網の一部も移動させた旨明らかにした。今後も天候に応じて引き続き右作業を行った後、船体の移送に着手する。(14日 Observateur)

(3) エジプト

- ・ エジプト国内情勢の悪化に伴い、15日、ンジャイ外相はコミュニケを発出すると共にラジオに出演し、モルシ前大統領の即時解放及び暴力の停止を求めると同時に、国連、AU、仏語圏機構、イスラム協力機構(OIC)に対し政治的解決への支援を呼びかけた。(16日 Soleil)
- ・ 続く19日、大統領府はコミュニケで、サル大統領が状況の悪化を懸念し、OICに対し、緊急会合の開催を含む必要な措置を講じるよう要請した。(19日 Soleil)
- ・ 21日、在セネガル・エジプト大使は記者会見を開き、米、仏、英、独、トルコ等がモルシ前大統領の解放を呼びかけているのに対し、「外国の不当な干渉」であり、受け入れられない旨言及した。(22日 Soleil)
- ・ 22日、セネガル・イスラム連合(RIS-AI Wahda)の呼びかけで、モルシ前大統領支持派への暴力に反対するデモ集会がオペリスク広場で行われ、200人程度が参加した(主催者の話では2,500人規模)。(22日 APS)

(4) ハブレ元チャド大統領審判

- ・ ハブレ元チャド大統領に係る特別法廷予審部は、19日より9月3日までチャドへ現地調査ミッションを派遣し、先方司法当局及び被害者団体と面会を行う他、死体の収容や拘束のために当時使用されていた施設を訪問する。(19日 PANA)
- ・ 国際NGO「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」によると、上記調査団は、23日までに被害者団体の61名と面会し聴取を行った。(24日 Quotidien)

(5) 対中国関係

米雑誌「Foreign Affairs」のインタビューの中でサル大統領は、中国の援助は民主主義に危険をもたらすものとはなり得ず、最も直接的かつ迅速である旨、及び、投資における主要課題は、各パートナー国にそれぞれ多くの手順があり時間を要することであり、セネガルは迅速さを必要としている旨述べた。(23日 Seneweb)

(6) 中央アフリカ「大統領」の当地訪問

23日、ジヨトディア中央アフリカ「大統領」が当地を訪れ、サル大統領と会談した後、国营放送RTSに出演し「我が兄弟であるサル大統領の助言を得るため訪れた。国内で困難な状況に直面しており、アフリカにおいて民主主義の模範となっているセネガルに助言を請うことは至って普通のことである」と述べ、サル大統領が、(同国の情勢を)前進させるためのメカニズムを協議する場を設けることを期待すると述べた旨明らかにした。(23日 AFP)

(7) 国連コートジボワール・ミッション

21日、コートジボワールの国連ミッションで活動する488名のセネガル兵士は、特に今年4月の地方選挙に際する働きを評価され、国連よりメダルを受章した。(23日 APS)

(8) サル大統領のナミビア訪問

サル大統領は、ポハンバ大統領の招待により23日よりナミビア・オシャカティを訪問し、同国「英雄の日」に出席した他、農業、保健、観光、産業及び環境分野に関する合意書に署名した。また、ナミビア政府より Grand commandeur 章の叙勲を受けた。(26、27日 Soleil)

(9) 米国 FBI

当地コロバン憲兵隊は、テロリズム関連で米国が捜索していたアラブ人数名をダカール空港で取り抑えたことを評価され、FBIより表彰を受けた。(26日 Xalima)

(10) 中国人・インド人による木材取引

ガンビア南部からカザマンス地方セディウ州の森林地帯において、ガンビアを拠点とする中国人及びインド人による木材取引が活発化している。セネガル国内では毎年45,000ヘクタールの森林が伐採されており、うち木材密売による損害額は年間200億 Fcfa を超える。国際NGO「アムネスティ・インターナショナル」のセネガル支部は、木材密売に MFDC 及びガンビア、ギニアビサウ政府が関与している旨批判している。(31日 Sud)

(11) UNODC

31日、UNODCは、麻薬中毒患者の治療及び観察を行う施設をダカールに建設する旨明らかにした。現在ダカール周辺には1,324人の患者がおり、そのうち100人当たり9人がHIVに感染しているとの報告がある。(31日APS)

【経済】

(1) エネルギー

- ・ セネレック社及びセネガル企業アフリカ・エネルギー社は、ティエス州内(ンボロ)に火力発電所を建設すべく、パートナー協定を締結した(300MW、燃料はガス及び石炭)。建設費用は6.1億米ドル。完成時期は2016年。ンボロ火力発電所完成により電力料金の値下がり期待できる。
- ・ セネレック社及び太陽発電企業ソル・インベスト社(本部:ベルギー)は、ジガンシヨールにおける電力購入協定を締結した。また、セネレック社はウインド・ソーラー・セネガル社(伊企業子会社)とパートナー契約を締結した。(20日Jeune Afrique)

(2) インフラ

ア. 老朽化車両置き替え事業

- ・ 6日、都市交通金融組合(AFTU)は、ダカール郊外ピキン市に、タタ社製(印)ミニバス310台が到着した旨発表。新規ミニバスは、老朽化した現在の車両(カーラピッド及びビンジャガ・ンジャイ)と置き替えられる。
- ・ 当館注: 老朽化車両置き替え事業における第1フェーズ(2005-2008年)では、世銀支援を受けタタ社製ミニバス505台を導入。第2フェーズ(2010-2012年)では、中国から借款(1,950万ユーロ)を受けキンロン社(中)製バス402台を導入。現在(第3フェーズ、2012-2014年)ではセネガル政府負担のもとミニバス計702台を導入中。(7日Soleil)

イ. 国家間貨物輸送に関する条約(TRIE)(8月30日)

9月1日にダカール・バマコ回廊において、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)域内で通関手続きの統一・簡素化を定めた国家間貨物輸送に関する条約(TRIE)が適用開始となる。(29日APS)

(3) 鉱山開発

ケドゥグ州サボダラ金鉱山を開発するテランガ・ゴールド社(本社:カナダ)は以下を発表した。

- ・ 2013年以降、鉱山使用料を売上高の3%から5%に引き上げる。
 - ・ 2015年以降は、免税措置を適用しない。
 - ・ 社会基金を設置し、年間8億Fcf(121万ユーロ)を鉱山近郊の地方自治体に贈与する。また給水塔や学校建設といった地域開発も行う。
 - ・ 採掘した金は、輸出するだけでなく、セネガル国内の宝石店にも卸す。(12、15日Soleil)
- (当館注: 2011年の金生産高は131,461オンス(4,226グラム)、売上高は1.87億米ドル。2012年の金生産高は214,310オンス(6,890グラム)、売上高は3.5億米ドル(1オンス=31グラム))

(4) 農業、畜産

ア. 犠牲祭にむけた羊確保数

16日、ンジャイ畜産相は、10月中旬の犠牲祭(タバスキ)に向けて確保できる羊の数は72万頭(内、近隣国から4万頭を輸入)と発表した。(18日 Seneweb)

イ. 対ギニアビサウ農業支援

20日、バルデ農業相は、サントス・ギニアビサウ農業相(暫定政府)に対し、3億Fcfa(46万ユーロ)相当の農業用品(コメや落花生の種子、肥料、殺虫剤等)を無償供与した。(20日 APS)

(5) 貿易: 砂糖輸入禁止の解除

5月中旬、セネガル政府は、セネガル砂糖会社(CSS)の余剰在庫報告(4.6万トン)を受け、砂糖輸入の禁止措置を取っていたが、8月29日、商業・工業・インフォーマルセクター省は国内市場の需要増加を受け、輸入禁止を解除した。11月までに計2万トンを入力する予定。(29日 APS)

(6) 公共市場

公共市場規制庁(ARMP)は、2011年に公共事業契約を行った99機関につき監査を行ったところ、結果以下のとおり。

- ・ グッドガバナンスと評価された機関: 全国経営者評議会(CNP)
- ・ 大きく改善したと評価された機関: ダカール市、投資促進公社(APIX)、道路公社(AGEROUTE)、プランシパル病院、地方開発庁(ADM)、国家エイズ対策委員会(CNLS)
- ・ 公共事業契約法に違反が見られた機関(13件): セネレック社、ダカール自治港(PAD)、APS通信、ダカール空港総局(HAALS)、国家情報局(ADIE)、マタム市、ケベメール市等。
- ・ LONASE(宝くじ)、電話通信・郵便規制庁(ARTP)は経理処理に問題が見られた。(29日 APS)

(7) 中小企業支援

ア. セネガル国立経済開発銀行による認可取得

- ・ 30日、政府は、経済促進基金(EPF、2008年設立)を前身とするセネガル国立経済開発銀行(BNDE)への銀行業認可を発表した。同銀行は2014年1月から、セネガル中小企業への融資を開始する予定。
- ・ BNDEの資本金は1,680万ユーロ。資本比率はセネガル政府25%、西アフリカ開銀(BOAD)9%等。
- ・ 今後、BNDEは、農民向け投資基金(FONGIP)と提携し、中小企業の規模に見合った新しい担保を開発する予定。(当館注: 現在、中小企業は担保不足により、融資申請の8割が却下されている)(9月2日 Agence Ecofin)

イ. 企業再建基金の設置を構想

- ・ 27日、サール商業・工業・インフォーマルセクター相は、今後、中小企業向け再建基金を設置する旨発表。基金の予算は3年間で4,050万米ドル。主な業務内容は、再建計画に必要な担保の保証、会社再建支援。
- ・ 優先分野: 水産、通信、観光、農産物加工(労働人口が多く、付加価値が高い分野)
- ・ 中小企業の管轄部署: 年間売上高1,000万米ドル未満は中小企業開発局(ADEPME)、同1,000

万以上は民間セクター支援局が管轄することとなる。(27 日 APS)

(8) 健康: タバコ禁止法案の提出

タバコ禁止法案は国会に提出後、審議採択される見込み。

- ・ 禁止予定事項: 公共の場での喫煙(罰金 5 万 Fcfa)、広告、タバコ製造・販売業者による行事後援
- ・ セック保健・社会相発言: タバコは国家予算に貢献していない。タバコによる歳入は 200 億 Fcfa(3,000 万ユーロ)であるが、医療分野の歳出は 510 億 Fcfa(7,800 万ユーロ)となる。(30 日 Sud)

(9) ドナーの動向

ア. 中国

(ア) 4 日、中国大使館は、2009 年に中国及びセネガル政府が署名をした地方のスタジアム改修計画(11 件)における改修済スタジアム 1 件(ファティック州)を引渡した。総事業費は 250 億 Fcfa(3,800 万ユーロ)。引渡式にはサル大統領及び閣僚 4 名が参加した。

(イ) 22 日、バルデ農業相は、ジガンシヨール州内アフィニウム・ダム¹の維持管理のため、中国に対し、調査団の派遣及び交換用部品を要請した旨発表。アフィニウム・ダムは 25 年前に中国が建設したもの。(22 日 APS)

イ. 韓国

26 日、セック内務相は、韓国に対し、中央政府の出先機関の修復・増築費用として 100 億 Fcfa(1,524 万ユーロ)の要請書を提出した旨発表。対象は州政府(6)、県庁(35)、郡庁(45)。(26 日 APS)

ウ. 世銀

1 日、ダカール・ジャムナジオ間の有料道路の全行程(32Km)開通式が開催され、ソングウェ世銀西アフリカ地域所長及びンバイ首相が参加した。総事業費は 3,802 億 Fcfa(5.8 億ユーロ)であり、セネガル政府、世銀、仏開発庁(AFD)、アフリカ開銀、仏系建設会社 Eiffage グループ等が出資・参加した。Eiffage グループによる瑕疵担保期間は 30 年間となる。(1 日 APS)

モザンビーク 政治・経済月報(2013 年 8 月)

主な出来事

【内政】

・ゲブーザ大統領は、4日よりオープン・プレジデンスの一環にてザンベジア州、テテ州、マプト州、ガザ州を訪問。各種式典への参加、演説での住民との対話も実施した。

【外政】

・25日より9月3日まで、日・「モ」二国間協力強化の一環として、日本・AU議連メンバー6名(三原朝彦団長他、小坂憲次議員、三ツ矢憲生議員、山本順三議員、山際大志郎議員、伊藤忠彦議員)がモザンビークを訪問。訪問地は、マプトの他、テテ州、ナンプラ州及びニアッサ州。

・15日より18日まで、ゲブーザ大統領(SADC議長)は、マラウイのリロングウェにて開催された第33回SADC首脳サミットに出席。今次サミットにおいて議長国はモザンビークからマラウイへ引き継がれた。

【経済】

・26日、第49回マプト国際見本市(FACIM)が開幕し、日本を含む20カ国が参加。JICA及びJETROも共同ブースにて出店し、31日までの入場者は82,000人となった。

* 原則、本報告はノティシアス紙からの抜粋記事を翻訳したものであり、その他新聞社の記事を引用した場合、その都度注釈を付けることとする。

<ガザ州>

・27日、ゲブーザ大統領ガザ州訪問初日、シブトウ郡シャンガニーネにて、28日、ガザ州シグーボ郡マシャイラでの演説を行った。マシャイラを訪問の際に、公共事業監督に対する住民の不满・同プロセスへの住民参加要望を聞いたゲブーザ大統領は、同監督プロセスにおける市民参加可能性について政府が検討する意向を表明。また、29日、ガザ州シクアラクアラ郡パフォーリにて演説を行った。30日には、ガザ州マジヴィラ郡にて演説を行った。

国会・閣議関係

・12日、特別国会において2013年度補正予算案が2次審議を通過し承認された。同補正予算の追加分(137億6,620万メティカル)のうち56%は災害復興・再定住投資、44%は給与改定補助を目的とする。

・15日、マプトにて特別国会が閉会した。政府・RENAMO党間対話にて論議された選挙法改正案のRENAMO側からの今次特別国会への提出が期待されていたが、実現しなかった。

政府・RENAMO間対話

・5日、第13回政府・RENAMO間対話が実施され、焦点は、中央選挙委員会、選挙管理技術事務局構成における平等。また、RENAMO側は、同党が提案した選挙法改正に関する改正主要事項に関する政府合意を求めたが、政府側は合意しなかった。これに対し、パシエコ政府代表団長は、同対話における中央選挙委員会及び選挙管理技術事務局各メンバー構成に関する協議は既に終了したものと考えており、同構成を含む改正案全てにつき、RENAMO側から今次特別国

会へ提出すべきである旨改めて主張した。

・19日に政府・RENAMO間対話が再開。RENAMO側が今年11月に予定される地方選挙の平和・民主的、安定した情勢の中での実現を約する政治合意締結を要請したことに対し、パシエコ政府代表は、自由且つ平等、透明性のある選挙実施のため政府が全力を尽くす意向である旨回答。一方、同対話の焦点は引き続き、選挙期間構成メンバーの平等問題、同野党武装隊の非武装化などに集中したが進展なし。

・26日、マプトにて開かれた第18回政府・RENAMO間対話において、マクイアーネ同野党代表は、政府と対話続行・問題解決のため、国内から調停者、国外からオブザーバーの参加を要求。政府側は、それを拒否。RENAMO側は、ゲブーザ大統領とドウラカマ党首の二者間対話のマプト実現を主張。

その他

・6日、今年地方選挙プロセスにおいて参加を希望する政党・団体の登録が終了。7日より、各政党・政治団体の立候補者手続きが開始された。同手続き期限は9月6日。今次選挙参加を認められた政党・政治団体は、MDM,JPC, PAHUMO, FRELIMO, PT, Ecologista, MPD, PIMO, PARENA, Os Verdes de Moçambique, ALIMO, PDD, PPLM, ASSEMONA, ASTROGAZA, NATURMA, SINFORTECNICAの各党。また、政府は、今次地方選挙後、10区の新地方自治区政府に対し予算500百万メティカルをそれぞれ配分する予定。

・21日、韓国、ベネズエラ、アルジェリア、独、キプロス、ジャマイカ、オーストリア、チリ各国大使がゲブーザ大統領へ信任状を奉呈した。

【外政】

日・AU議連のモザンビーク訪問

・25日～9月3日、日・「モ」二国間協力の一環として日本・AU議連メンバー6名(三原朝彦団長他、小坂憲次議員、三ツ矢憲生議員、山本順三議員、山際大志郎議員、伊藤忠彦議員)が当国を訪問。

・28日、マプトにて日本AU議連メンバーはヴァキナ首相を表敬し、同表敬後、同一行のメンバーである小坂議員は、ナカラ回廊開発プロジェクト対象地域のコミュニティ支援を約束する旨表明。同支援の主な内容は、雇用創出、鉱物資源分野における技術移転等。今般の訪問は、議員間交流及び日本政府援助に関する意見交換を通じた日本・モザンビーク協力関係の強化が目的。また、小坂議員は、今年6月、横浜にて開催された第5回アフリカ開発に関する東京国際会議(TICAD V)へのモザンビークからの参加に対する謝意も伝達した。

・30日、ナンプラ市にてシャウケ・ナンプラ州知事に表敬したAU議連一行は、日本政府は、モザンビーク政府による社会開発プログラム促進努力を認め、今後5年間対アフリカ援助3.2兆円の裨益国にモザンビークも含まれている旨表明。また、三原議員は、ProSAVANAに関し、同プログラムはモザンビーク発展のために実施される旨強調。ナカラ港関連事業については、インフラ改善支援だけでなく、生産・生産性拡大に必要な技術移転も保証した。

ゲブーザ大統領のSADC首脳会合出席

・15～18日、ゲブーザ大統領(SADC議長)は、マラウイのリロングウェにて開催された第33回SADC首脳サミットに出席。今次サミットにおいて議長国はモザンビークからマラウイへ引き継がれた。

・15日、ゲブーザ大統領は、モザンビーク政府は、女子教育の向上を重視しており、過去9年間において全レベルの教育における女子就業率が増加した旨表明。2004年と2013年を比較した数値では、初等教育で45%から48%、中等教育で41%から48%、高等教育38%で39%の増加率となった。

・16日、ゲブーザ大統領は、17日に迎える同機構設立33周年を記念し祝辞を発信した。同祝辞において将来的な大陸統合を見据えた域内統合達成による地域和平・繁栄・発展への期待を述べた他、ジンバブエ総選挙の成功を認め、コンゴ民・マダガスカル両国の和平構築への抱負を述べた。

・17日、ゲブーザ大統領は、SADC議長ポストの任期満了(1年)に伴い、バンダ・マラウイ大統領へ後継した。同日終了したSADC首脳サミットにおける議論の焦点は、域内発展のためのインフラ開発。モザンビークは、過去1年間における議長国として域内統合のための開発回廊発展に重点を置いた。

その他

・9日、マプトにてバロイ外相はミン越外相と会談を行った。ミン外相は、バロイ外相の招待によりモザンビークを訪問。また、パシエコ農業大臣、ラザック鉱物資源副大臣との各会談も行われた。

【経済】

マクロ経済

・今年11月、ロンドンにて対モザンビーク投資に関する国際会合が開催される予定。同会合の当国代表団長はナンプレーテ・エネルギー大臣、他メンバーはリバイロ運輸通信副大臣、ナカーレ企画開発副大臣を予定。モザンビーク産天然ガスの競争性の評価等が話し合われる予定。また、治安状況についての分析も行われる予定。

・財務省が発表した2013年前期予算執行報告によれば、全体歳入556億メティカルのうち、メガプロジェクトからの歳入額は37億メティカル。一方、歳出の内訳は、教育セクター36.3%、インフラ19.3%、ガヴァナンス・安全・司法16.1%、農業・農村開発14.2%、保健10.2%、貧困削減計画重点セクター(教育、ガヴァナンス、職業・雇用)の歳出額は391億メティカルに達した。

・アルヴェス投資促進センター副所長によると、対モザンビーク国内・外国直接投資は引き続き増加の傾向にある。2007～2012年に承認された投資案件は約150億米ドル相当、主な投資セクターは工業、農業、農産加工、サービス、運輸・通信、インフラ。2012年度承認案件は約50億米ドル相当、2013年度は推定70億米ドルの見込み。

第49回マプト国際見本市(FACIM)

・26日、マラクエーネ郡にて第49回マプト国際見本市(FACIM)開会式に出席したゲブーザ大統領は、政府のビジネス環境改善政策とセクター戦略、特に食糧生産拡大(国内外供給を目的)実施による成果がこの見本市にて確認できる旨満足の意を表明した。2012年度最大輸出者授賞式

においては、メガ・プロジェクト部門で Mozal 社、Vale Moçambique 社、メガ・プロジェクト除部門は マトーラ産業会社(CIM)、OLAM Moçambique 社、最大輸出成長率達成部門は Kenmare Moma Processing 社、Sociedade Industrial de Pesca 社、革新部門は Citrinos de Umbeluzi 社がそれぞれ受賞。今次 FACIM の参加外国は日本を含む 20 ヶ国。

・27 日、投資セミナーが開かれ、終了後記者会見においてマシャマレ・イニャンバネ州商工局長は、多数の企業が農業、鉱業、水産、木材、観光、製造産業セクターへの投資関心を表明した旨述べた。また、在モザンビーク・スウェーデン大使館貿易促進担当によれば、同国はエネルギー、研究調査、民間セクター開発に二国間協力の重点を置いていく旨発表した。

・28 日、FACIM にて中小企業促進院(IPEME)は、中小企業融資における IPEME の役割に関するセミナーを開いた。マブジャイア IPEME 関係者によれば、国内企業の 96.7%が中小企業、中小企業の雇用割合は全体の 24%、しかし、GDP への貢献は僅か。マブジャイア氏は、中小企業の課題の一つとして融資へのアクセス困難を指摘、融資資格における保証人の確保困難、情報不足も障害となっている。

・31 日、ヴァキナ首相は FACIM を視察し、今次見本市における参加外国企業数が増加した事実は、当国市場への信頼が高まった証拠であり、政府によるビジネス環境改善努力の成果である旨述べた。同日までの入場者数は 82,000 人、9 月 1 日の最終日までの目標入場者数は 94,000 人。

天然資源(鉱物資源)

・14 日、テテ州シャンガラ郡マララにてゲブーザ大統領はシンゴーゼ石炭鉱山開山式を主宰した。国内で 4 番目の鉱山であり、Jindal Power & Steel 社が投資開発。鉱山敷地面積 17,500 ヘクタール、今年末までの生産量は約 1 万トンに達する見込み。

・20 日、政府は、Rio Tinto 社(モアティーゼ炭鉱、面積 9700 ヘクタール、投資額 33 億ドル)と印企業 Midwest Africa 社(コンデジ炭鉱、面積 15,840 ヘクタール、埋蔵量約 480 百万トン、投資額 14 億 1600 万ドル)に対し鉱山開発権を承認した。両社の鉱山開発権の有効期限は 25 年間。ラザック鉱物資源副大臣によると、両開発契約書は行政裁判所の監査後に一般公表される。

・アンゴラ鉱物資源省関係者と会談したピアス鉱物資源大臣は、モザンビークにおけるダイヤモンド探掘調査は 2005 年以降実施されており、今後、質と種類の調査においてアンゴラの支援に期待する旨表明。

・Anadarko 社は、ONGC Videsh Ltd.社との間で Moçambique 1 ブロックの売買交渉に合意した。取引額は 26.4 億米ドル。同交渉の完了は年内の見込み。

天然資源(電力)

・エネルギー省と Kuvaninga Energia 社との間でショクエ天然ガス発電所建設・供給契約が締結された。同発電所の発電容量は 40 メガワット。

・レサノ・ガルシアにて建設中の天然ガス発電所(容量 150 メガワット)の工事完成は来年 5 月の予定。建設費は 250 百万米ドル、所有権は EDM 社が 51%、Sasol New Energy 社 49%。

・マプト州ボアナ郡にてインド政府と国家エネルギー基金との協力の下、当国初の太陽光熱発電パネル製造工場が建設中(投資額 13 百万米ドル)。ナンブレッテ・エネルギー大臣によれば、来年 5 月に同製造が開始される予定。

農林水産業

・今年前期の食糧安全状況調査の結果、マニカ州における穀類の生産量は 1.275 百万トン強に達し、次農年までの食糧が確保されたことが明らかとなった。余剰分は約 29.7 万トン。

鉄道・道路・インフラ

・7 日、モザンビーク・ボツワナ政府間協議において、建設中のテチヨバニーネ港完成まではマプト港からボツワナへの石炭輸送に合意。2011 年当時、両国は、同港建設に加え、二国を結ぶ鉄道建設(1100 キロメートル)プロジェクトに合意している。

・セナ線の年間貨物輸送量は 3.5 百万トンから 6.5 百万トンへ増加。昨年 5 月より、45 百万米ドルが投資され、同鉄道改修整備が実施された結果。

・タイ企業 Italthai Engineering 社は、モアティーゼ～マクーゼ(ザンベジア州)間の鉄道建設国際入札における有力候補として見られている。同鉄道線の距離は 525 キロメートル、建設費用は推定 35 億ドル。

・マプト環状線建設工事は、マゴアニーニ～ジンペート間においては舗装作業が開始。